

1 趣 旨

第4期森林づくり県民税の主要事業である「再造林」の進捗が低調。森林税は、使途、利用額を県民の皆様と約束した上で実施しており、再造林が計画と乖離している現状は、県民との約束が果たされておらず、危機的な状況と言える。

そのため、森林税基本方針の元となる森林づくり指針の指標を、設定当初から振り返り、低調な要因や課題を徹底的に分析し、課題解決に向けた対応を措置する。

2 課 題

- 森林づくり指針で定めている各指標について、進捗管理や課題の深堀が不十分
- 目指すべき姿である指針に対し、職員や事業体の意識が希薄な部分がある

3 検証の方向性

【検証の想定効果】

- 各指標の進捗状況の見える化
 - ・・・現在の立ち位置の確認、認識の共有
- 林務部職員の意識統一
 - ・・・職員全員が同じ目標に向かって取り組む
- 予算事業のメリハリ
 - ・・・真に必要な事業（箇所）に必要な予算を措置

【スケジュール】

10月中 県検証結果案策定・現場との認識合わせ

11月中旬 検証結果案確定

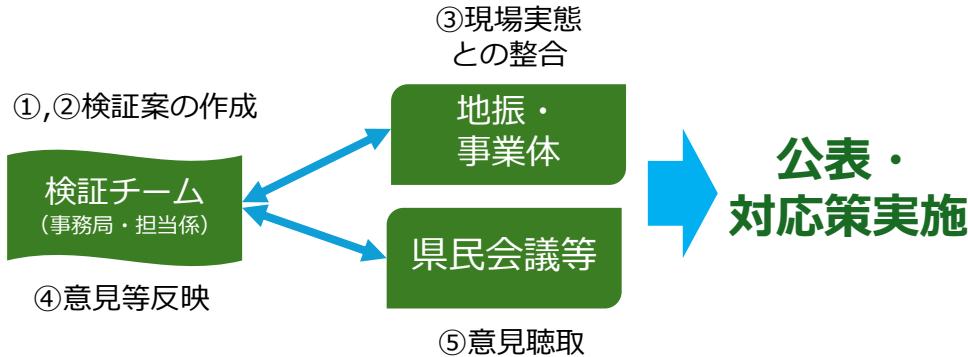
12月中旬 森林審議会・県民会議での意見聴取 ⇒ 公表

【検証手順】

- 検証 ① 指標設定時の条件や計画値と、現状の数値を地域別に整理・比較
- 検証 ② 計画値と現状の「ずれ」の要因を定量的に検証
- 検証 ③ 事業体や地域振興局等の現場の声と、検討した要因の認識合わせ
- 検証 ④ 要因から必要な対応策を検討
- 検証 ⑤ 検証結果を県民会議等での説明・発信、対応策を実施

【検証の体制】

- ・林務部内に、次長をトップとする「検証チーム」を設置し検証を進める
- ・現場の声や有識者の意見も取り入れ検証を深堀



(主な検証の視点)

- ✓ 内部要因（指標設定の適切性、県職員リソース不足、予算配分など自力で改善が可能な要因）
- ✓ 外部要因（自然災害、人件費高騰、世界的な経済状況変化など自力で改善が不可能な要因）

森林づくり指針の各指標の進捗状況

項目	中間年目標値 (R9)	目標値 (R6)	現状値 (R6)	達成率 (R6)	目標値と現状値が乖離している主な要因
県民の暮らしを守る森林づくり					
森林整備面積 (ha)	9,650	9,500	5,671	60%	・森林整備面積の大部分を占める間伐及び下刈りの目標値が過大であるとともに、国庫補助金が不足している
保全される集落数 (集落)	2,414	2,294	2,274	99%	-
山地災害危険地区整備率 (%)	23	22	22	100%	-
森林の集積・集約率 (%)	40	25	18	72%	・山林の地籍調査が進んでいない ・森林経営計画地は事業実施箇所としてとられ、継続的に管理する森林としての認識が、事業体・県・市町村の共通となっていない
二ホンジカ捕獲数 (頭)	40,000	40,000	33,435	84%	・生息分布の拡大および低密度地域では捕獲効率が低い ・捕獲者の高齢化と担い手不足 ・県の捕獲頭数の目標値が市町村と共有が不十分 ・報奨金の当初内示の充当率が低く年度当初の市町村の捕獲計画が抑制（→捕獲者のモチベーション低下）
持続的な木材供給が可能な森林づくり					
造林面積 (ha)	1,000	520	406	78%	・主伐・再造林に対する事業体や森林所有者へのメリット・デメリットがなく、現状維持を選択する
新規就業者数 (人)	120	120	117	98%	-
林業従事者数 (人)	1,600	1,540	1,538	100%	-
中核的林業事業体数 (事業体)	66	-	63	-	-
林業算出額のうち木材生産 (百万円)	7,170	5,769	7,484※	130%	・物価上昇やウッドショックによる木材価格の上昇 ※ R 5実績
木材生産量 (千m ³)	830	700	657	94%	-
製材品出荷量 (千m ³)	153	125	83	66%	・県産材を活用する地域工務店のシェアの減 ・木造新設住宅着工戸数及び床面積の減少
県民が恩恵を享受できる森林づくり					
森林サービス産業に取組地域プロジェクト数 (プロジェクト)	50	20※	20※	100%	※ R 5、6累計
県民が親しめる里山の数 (箇所)	50	20※	29※	145%	・林業普及指導員による制度周知や取組支援の成果 ※ R 5、R 6累計
多様な林業に関わる新規就業者 (人)	40	40	25	63%	・移住者数、地域の事業量に起因 ・小規模事業体は事業作業を避け、支援策の利用が少ない
地域林業の中核的な指導者数 (人)	10	10	6	60%	・林業士を養成するための研修期間が長く、雇用側（森林組合、林業事業体等）及び受講者の負担が大きい ・林業士のインセンティブについて、時代に合わせて再検討する時期に来ている

① R 6の計画値と実績を比較

② 達成率が90%以下の項目（青塗り）
を検証の対象

③ 次ページ以降に②の対象項目
の検証結果を整理

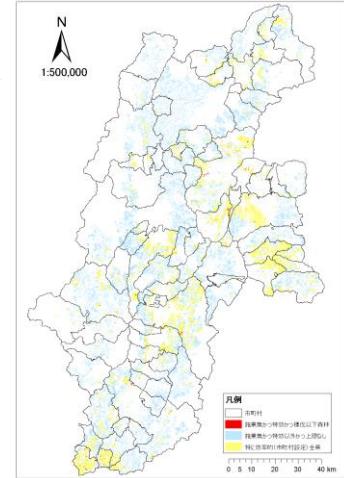
課題と対応策（全体）

課題①

各指標は、県下全体の大きな方向性のみの設定

⇒地域別の目安がなく、**職員の認識、進捗管理が不十分**

No Image



図：局別効率的施業森林
(黄色箇所)

課題②

進捗の悪い指標に対し、定量的な評価ができていない

⇒**事業体との認識に差が生じ、施策を打ち切っていない**

対応策①

進捗状況を考慮しつつ、**定量的に課題を分析。要因を特定し、施策・予算事業のメリハリ**をつけることにより、職員のみならず**林業事業体等も含め意識統一**（R8予算～）

課題③

指針検討時と物価高騰等の社会情勢や予算確保状況等が変化し、現状に合わない指標が存在

対応策③

現状に合わせた指標となるよう、**地域実態積上の指標へ見直し**（R9年度の中間見直し時）

森林整備面積

社会経済情勢等の変化に影響

◆ R 6 実績5,671ha／計画9,500ha (達成率60%)

	設定時	実績値			見込		
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(要望)	R 9
県内計	計画	12,675	12,019	9,500	9,500	9,500	9,650
	実績	8,205	7,320	5,818	5,671	5,288	7,182
	達成率	65%	61%	61%	60%	56%	75%
佐久	計画	1,694	1,602	1,347	1,428	1,508	1,614
	実績	811	581	742	665	887	1,356
	達成率	48%	36%	55%	47%	59%	84%
上田	計画	1,718	1,635	1,237	1,240	1,243	1,260
	実績	1,021	896	1,201	1,232	871	1,275
	達成率	59%	55%	97%	99%	70%	101%
諏訪	計画	625	591	443	423	404	386
	実績	686	639	316	239	388	357
	達成率	110%	108%	71%	56%	96%	92%
上伊那	計画	1,413	1,366	1,160	1,199	1,237	1,293
	実績	849	759	704	499	503	812
	達成率	60%	56%	61%	42%	41%	63%
南信州	計画	1,989	1,877	1,582	1,592	1,603	1,631
	実績	1,503	1,500	773	756	741	1,019
	達成率	76%	80%	49%	47%	46%	62%
木曽	計画	919	869	677	653	629	609
	実績	451	414	192	198	238	314
	達成率	49%	48%	28%	30%	38%	52%
松本	計画	1,886	1,778	1,288	1,246	1,205	1,171
	実績	1,701	1,256	1,013	756	850	941
	達成率	90%	71%	79%	61%	71%	80%
北アルプス	計画	654	630	447	429	412	396
	実績	356	318	279	671	276	267
	達成率	54%	50%	62%	156%	67%	67%
長野	計画	1,355	1,271	954	909	865	824
	実績	682	747	470	539	408	520
	達成率	50%	59%	49%	59%	47%	63%
北信	計画	421	401	365	380	395	416
	実績	146	209	128	117	128	320
	達成率	35%	52%	35%	31%	32%	77%

※計画値（青字）は本庁で設定した目安値であり、地域実態を考慮したものではない

指標内容

8,205ha(R3実績) → 9,650ha (R9) → 9,300ha (R14)

- 重要指標である「造林面積」と別に、県内全体の森林整備事業の規模感を把握するため、間伐等面積のほか、造林面積と下刈面積を加えた面積

設定時の根拠

- 人工林の齢級構成と実績推移から試算
- 国庫補助金を含め森林整備予算27.7億円を毎年度確保を前提
- 地域振興局別の計画値は作成していない

R6計画値と実績値の乖離要因

- 主に間伐等に当てる国補助金が計画より減少
⇒森林整備予算27.7億円計画に対し、R6は22.5億円
- 間伐の目標面積の設定が過大な可能性がある
⇒間伐を推奨する森林の定義が曖昧
- 下刈り面積の減少
⇒計画では5回実施を前提としたが、令和5年度以降は省力化・低コスト造林の普及のため、3回実施を推奨。結果、計画より3/5程度の実施面積となった

対応策

- 目標面積を実態に即した面積へ修正（R9年度中間見直し時）
- 必要となる補助金額については引き続き国へ要望
- 森林整備の必要な箇所を踏まえ、地域別・作業種（再造林等）別の目安を検討

関係者との問題共有に課題
(目標達成に向け行動が不足)

森林づくり指針の各指標

造林面積

森林税

◆ R 6 実績406ha／計画520ha (達成率78%)

	設定時	実績値			見込み		
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(要望)	R 9
県内計	計画	277	318	360	520	680	840
	実績	277	318	434	406	469	926
	達成率	100%	100%	121%	78%	69%	110%
佐久	計画	71	81	89	138	202	256
	実績	82	111	192	147	202	428
	達成率	116%	137%	217%	106%	100%	167%
上田	しあわせ計画			39	45	50	55
	実績	34	75	101	79	92	139
	達成率	91%	175%	208%	113%	100%	123%
諏訪	しあわせ計画			27	33	40	46
	実績	15	14	11	14	14	25
	達成率	280%	228%	158%	139%	107%	154%
上伊那	しあわせ計画			60	74	87	101
	実績	32	22	30	33	13	54
	達成率	66%	39%	47%	36%	11%	37%
南信州	計画	50	58	63	94	125	152
	実績	23	38	20	21	49	81
	達成率	46%	66%	32%	22%	39%	53%
木曽	計画	10	12	12	20	27	32
	実績	5	4	6	11	2	14
	達成率	48%	34%	52%	56%	8%	44%
松本	計画	21	25	26	45	60	86
	実績	57	44	45	47	60	86
	達成率	267%	179%	175%	104%	99%	100%
北アル ブス	計画	6	7	6	17	20	30
	実績	14	3	1	17	20	30
	達成率	228%	43%	17%	100%	100%	101%
長野	しあわせ計画			19	23	27	32
	実績	15	6	25	31	13	45
	達成率	142%	50%	182%	157%	50%	141%
北信	計画	16	19	19	31	42	50
	実績	0	1	3	6	4	24
	達成率	0%	5%	15%	19%	9%	48%

※計画値（青字）は本庁で設定した目安値であり、地域実態を考慮したものではない

指標内容

277ha(R3実績) → 1,000ha(R9) → 1,250ha(R14)

- 民有林の伐採地等に植栽した面積

設定時の根拠

- 林業経営に適した森林約10万ha（民有林の約15%）を概ね80年サイクルで主伐・再造林することを目指し(1,250ha/年)、段階的に造林面積が増加するよう設定
- 地域振興局別の計画値は作成していない（上田・諏訪・上伊那・長野地域では「しあわせ信州創造プラン3.0地域計画」で計画あり）

R6計画値と実績値の乖離要因

- R6は国予算が十分でない中、地域配分バランスを考慮し、要望量の多い佐久地域へ予算を付けきれていないことも一因
- 主伐以外の施業を優先しても補助金受給が可能であるなど、主伐・再造林のメリットもデメリットも少なく、補助金による施策誘導ができていない⇒全県の機運の高まりが不十分
- R8は計画値840haに対し、要望は926haあり、国予算を確保し再造林に優先配分することで計画値達成可能の見込み
- 苗木や造林従事者の不足は直接的な制限要因では現状ない

対応策

- 各地域別の目安を検討し、地域毎の取組状況を逐次把握
- 森林整備予算を再造林へ最優先配分を図る等予算事業のメリハリをつけ、森林所有者や林業事業体への働きかけを強化
- 省力化・低コスト化を徹底し森林税も含め限りある予算の効率的執行
- 苗木や造林従事者不足に対する心配に対し、正しい情報を発信するとともに、供給過多の苗木の需給調整を強化

森林の集積・集約率

◆ R 6 実績12万ha／計画21万ha (達成率58%)

		設定時		実績値			見込		
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
県内計	計画(A)	168,738	175,427	175,579	210,023	244,406	278,806	313,206	
	実績(B)	129,052	131,544	114,620	122,687	0	0	0	
	達成率	76%	75%	65%	58%	0	0	0	
佐久	計画	27,134	28,522	28,554	35,702	42,839	49,978	57,118	
	実績	17,575	17,447	15,812	24,147				
	達成率	65%	61%	55%	68%	0	0	0	
上田	計画	9,759	10,258	10,269	12,840	15,407	17,975	20,543	
	実績	9,189	8,787	8,673	8,383				
	達成率	94%	86%	84%	65%	0	0	0	
諏訪	計画	11,366	11,948	11,961	14,955	17,945	20,936	23,926	
	実績	4,280	4,614	3,868	4,457				
	達成率	38%	39%	32%	30%	0	0	0	
上伊那	計画	12,721	13,371	13,386	16,738	20,083	23,430	26,778	
	実績	10,148	10,313	7,870	8,140				
	達成率	80%	77%	59%	49%	0	0	0	
南信州	計画	16,822	17,683	17,702	22,134	26,559	30,985	35,411	
	実績	18,625	18,215	11,238	11,232				
	達成率	111%	103%	63%	51%	0	0	0	
木曽	計画	8,338	8,765	8,774	10,971	13,164	15,358	17,552	
	実績	4,963	7,693	4,996	5,291				
	達成率	60%	88%	57%	48%	0	0	0	
松本	計画	10,802	11,355	11,367	14,213	17,054	19,896	22,739	
	実績	5,902	6,537	6,302	6,601				
	達成率	55%	58%	55%	46%	0	0	0	
北アルプス	計画	6,181	6,497	6,505	8,133	9,759	11,385	13,012	
	実績	1,983	1,797	1,985	2,364				
	達成率	32%	28%	31%	29%	0	0	0	
長野	計画	19,160	20,140	20,162	25,210	30,249	35,291	40,333	
	実績	13,985	13,670	10,893	10,531				
	達成率	73%	68%	54%	42%	0	0	0	
北信	計画	8,451	8,883	8,893	11,119	13,342	15,565	17,789	
	実績	4,880	4,665	3,815	3,427				
	達成率	58%	53%	43%	31%	0	0	0	

目標設定自体が適当でなかった

指標内容

12.9万ha(19%) (R3実績)

→ 27.5万ha(40%) (R9) → 34.4万ha(50%) (R14)

- 適切な森林管理がなされている森林の指標として、民有林68.8万haのうち森林経営計画又は経営管理権集積計画等が作成された面積の比率と定義

設定時の根拠

- 経営計画作成率の全国平均30%を踏まえ、県有林、林業公社、団体有林等の**大面積所有者が全て森林経営計画を作成することを前提**に40% (R9)、50% (R14) と設定
- 地域振興局別の計画値は作成していない

R6計画値と実績値の乖離要因

- 森林整備に合わせて作成する森林経営計画にもかかわらず、あらかじめ高い集積・集約率を設定することの意味が乏しい（森林整備面積の目標で足り得る）。

対応策

- 本指標の必要性も含めて、適正な指標を再検討

ニホンジカ捕獲数

◆ R 6 実績33,435頭／計画40,000頭（達成率84%）

	設定時	実績値			見込			
		R 3 等	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
県内計	計画	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績	32,492	29,306	29,216	33,435			
	達成率	81%	73%	73%	84%	0%	0%	0%
佐久	計画	9,818	9,818	9,818	9,818	9,818	9,818	9,818
	実績	8,350	7,928	7,343	9,299			
	達成率	85%	81%	75%	95%	0%	0%	0%
上田	計画	5,095	5,095	5,095	5,095	5,095	5,095	5,095
	実績	3,383	3,309	3,499	3,967			
	達成率	66%	65%	69%	78%	0%	0%	0%
諏訪	計画	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
	実績	4,250	3,723	3,929	4,025			
	達成率	79%	69%	73%	75%	0%	0%	0%
上伊那	計画	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244
	実績	4,453	3,871	3,649	3,607			
	達成率	85%	74%	70%	69%	0%	0%	0%
南信州	計画	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
	実績	4,607	4,112	3,909	4,239			
	達成率	74%	66%	63%	68%	0%	0%	0%
木曾	計画	222	222	222	222	222	222	222
	実績	290	303	336	368			
	達成率	131%	136%	151%	166%	0%	0%	0%
松本	計画	4,539	4,539	4,539	4,539	4,539	4,539	4,539
	実績	4,098	3,203	3,504	4,183			
	達成率	90%	71%	77%	92%	0%	0%	0%
北アルプス	計画	314	314	314	314	314	314	314
	実績	304	283	326	513			
	達成率	97%	90%	104%	163%	0%	0%	0%
長野	計画	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650
	実績	2,519	2,482	2,582	2,953			
	達成率	95%	94%	97%	111%	0%	0%	0%
北信	計画	505	505	505	505	505	505	505
	実績	238	92	139	281			
	達成率	47%	18%	28%	56%	0%	0%	0%

関係者との問題共有に課題
(目標達成に向け行動が不足)

指標内容 32,492頭(R3実績) → 40,000頭(R9) → 40,000頭(R14)

- 狩猟や有害捕獲等により捕獲されたニホンジカの年間頭数
(適正な捕獲管理により林業被害軽減を目的)

設定時の根拠

- 長野県第二種特定鳥獣管理計画に基づく、適正な生息密度に維持するための捕獲頭数として、市町村、管理ユニット、地域振興局単位で設定

R6計画値と実績値の乖離要因

- R6の実績は33,435頭だが、過去10年で2番目に高い捕獲数
- 市町村被害防止計画策定76市町村のうち、32市町村で県計画値を下回る数値設定であり、認識にずれ
- 捕獲従事者の高齢化と担い手不足、捕獲報奨金の予算不足

対応策

- 市町村に対し、年間目標捕獲頭数について認識を合わせ、市町村被害防止計画に反映を依頼
- ハンターデビュー支援事業、安全狩猟講習会の継続による捕獲従事者の確保及び育成
- 国へ捕獲報奨金の予算確保を要望するとともに、シカ特別対策事業の導入へ該当市町村を誘導

製品出荷量

◆ R 6 実績83千m3／計画125千m3 (達成率66%)

		設定時	実績値			見込			
			R 3等	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
県内計	計画	109			114	125	138	145	153
	実績	109	104	87	83				
	達成率	100%		76%	66%	0%	0%	0%	
佐久	計画								
	実績	17	18	12	-	-	-	-	-
上田	計画								
	実績	16	13	9	-	-	-	-	-
諏訪	計画								
	実績	1	1	1	-	-	-	-	-
上伊那	計画								
	実績	5	5	7	-	-	-	-	-
南信州	計画								
	実績	23	21	21	-	-	-	-	-
木曽	計画								
	実績	13	10	12	-	-	-	-	-
松本	計画								
	実績	16	17	15	-	-	-	-	-
北アル プス	計画								
	実績	0	0	0	-	-	-	-	-
長野	計画								
	実績	16	16	8	-	-	-	-	-
北信	計画								
	実績	2	3	2	-	-	-	-	-

社会経済情勢等の変化に影響

指標内容 109千m3(R3実績) → 153千m3(R9) → 176千m3(R14)

- 県内の製材工場における製品の出荷量

設定時の根拠

- 新設在来木造住宅数（ゼロエネ効果）、県外分譲住宅需要・非住宅商業施設需要、信州F・POWERプロジェクト、ウッドチェンジなどを見込み設定

R6計画値と実績値の乖離要因

- 木造の新設住宅着工戸数や床面積の減（約15%減）
- 信州F・POWERプロジェクトの中心的事業者の出荷量が伸びていない（20千m3減）
- 木造公共建築物事業の木材使用実績が伸びていない
- 県産材を利用する地域工務店のシェアが大手ハウスメーカーに奪われている

対応策

- 建築士など施行者側に対する木造への理解促進セミナーの開催により、県産材を活用するメリット等をエンドユーザーに對しPR強化
- 県条例に基づく利用方針を見直し、県及び市町村の公共建築物事業担当へ周知徹底
- ウッドコーディネーターの活動を通し、県内外の非住宅需要の取り込み
- 木曽・塩尻で竣工した化粧用合板工場の合板製品も製品としてのカウントや、県内の製材工場の実態に即した数値に見直すなど指標数値を再検討する

多様な林业に関わる新規就業者

◆ R 6 実績25人／計画40人（達成率63%）

		設定時	実績値			見込		
			R 3 等	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
県内計	計画				40	40	40	40
	実績		36	19	35	25		
	達成率				88%	63%	0%	0%
佐久	計画							
	実績			4	10	8		
上田	計画							
	実績		3	9	1			
諏訪	計画							
	実績		1	1	0			
上伊那	計画							
	実績		6	2	11			
南信州	計画							
	実績		1	2	1			
木曽	計画							
	実績		0	1	0			
松本	計画							
	実績		0	3	0			
北アルプス	計画							
	実績		0	0	0			
長野	計画							
	実績		1	2	3			
北信	計画							
	実績		3	5	1			

指標内容

36人/年(R3実績)→40人/年(R9)→40人/年(R14)

- ・小規模事業体等に雇用された人と創業により林业に新たに参入した人の総数

設定時の根拠

- ・例年、小規模事業体への新規就業者が1/3程度であることを踏まえ、新規就業者数の目標である120人の1/3である40人と設定

R6計画値と実績値の乖離要因

- ・移住、転職者数、地域の事業量の多寡が影響
- ・**林业に関心を持つ人が少ない**
⇒そもそも林业を知らない、知っていても危険性や専門的分野とのイメージから敬遠される
- ・地域事業体の特性（規模や主事業）を考慮した地域の目指すべき姿が明確にされていない

対応策

- ・ながの森ジョブ.BASE(R7.4開設)をはじめ、HP・SNS・YouTubeを活用した**情報発信の強化**
- ・**信州で暮らす働くフェアや信州就林セミナー**などを通した新規就業者数の確保
- ・**緑の雇用事業や林业労働災害防止対策事業**を通した新規就業者の定着の促進
- ・地域で活動する事業体の特性や事業量を考慮し、地域毎の目標値を検討

地域林業の中核的な指導者数

関係者との問題共有に課題
(目標達成に向け行動が不足)

◆ R 6 実績6人／計画10人 (達成率60%)

		設定時	実績値			見込			
			R 3等	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
県内計	計画	7			10	10	10	10	10
	実績	7	4	4	6				
	達成率	100%		40%	60%	0%	0%	0%	
佐久	計画			1	0	1	1	1	1
	実績		1	1	0				
上田	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	0					
諏訪	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	0					
上伊那	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		1	1					
南信州	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	0					
木曽	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	0					
松本	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	3					
北アル ブス	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績	2	1	1					
長野	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	0					
北信	計画		1	1	1	1	1	1	1
	実績		0	1					

指標内容

7人/年(R3実績)→10人/年(R9)→10人/年(R14)

- ・次代の林業を担う者を育成することを目的に、「林業士等養成事業」の研修を受講し、各年度において林業士として認定された人数

設定時の根拠

- ・各地域1人/年（県全体10人）として設定

R6計画値と実績値の乖離要因

- ・事業体の人手不足により、林業士認定に係る研修（1年目30日目 + 2年目15日間）の受講者数が減少した
- ・林業士として認定される**メリットが少ない**

対応策

- ・林業士として認定されるインセンティブの再定義
→研修会等の講師に**林業士を積極的に起用し、活躍の場を創出**
→林業士の活動を評価する場を検討
- ・**フォレストバレープロジェクトを活用した人材の掘り起こし**や**P R等**、移住などを期に林業に関心を持った方々が、林業を学んだ証としての林業士の取得を促す等、意欲のある方の参加に向け、**SNS等のツールを活用した林業士の活動や研修内容等の広報を積極的に実施**